

# 平成20年度 南丹市事業評価表 (平成19年度 実施事業)

事業CD. 8291 事業名: 教育振興事業  
 細事業名: \_\_\_\_\_

政策体系上の位置付け (参考)  平成20年度～ 総合振興計画実施事業

政 策: 第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る  
 基本施策: 2 明日を担い、内外で活躍するひとを育てる  
 主な施策: (2) 学校教育の充実

所管部署名  
 部局名: 教育委員会  
 課 名: 学校教育課

科目CD. 1100302 作成日 平成20年10月21日

事業分類: B:ソフト事業  
 新規事業  時限事業 (平成 年度迄)

実施根拠 (法令、条例等)  
教育基本法、学校教育法 他

事業運営方法  直営  一部委託  全部委託  補助等

委 託 先  民間  三セク  NPO  学校  自治会・地縁団体  
 その他 ( )

## 事業概要

◆ 課題・目的 (どのような課題を解決するために実施した事業なのか)  
 生徒の実態や地域社会の実情を生かして、心の教育、人権教育、環境教育、情報教育、体力、競技力の向上、芸術・文化の振興等特色ある学校づくりの推進を積極的に図る。

◆ 活動内容 (具体的にどのような活動を行ったのか)  
 生徒用コンピューターリース及び校外学習、クラブ活動大会試合等に必要マイクロバスの借上げ、また、生徒用図書購入、楽器や各教科に必要な教材備品の購入等をして生徒の学校教育環境の整備を図る。

◆ 対 象 (この事業を実施するにあたり、ターゲットとした者(物)は何か)  
 市内中学校生徒

◆ 結 果 (この事業を実施したことにより、どのような効果または結果が得られたのか)  
 生徒の学校教育環境の整備が図れた。

指 標		単 位	18実績	19実績	20予算	21計画
活 動 指 標	① 学校図書整備達成率			精 査 途 中		
	② パソコン台数整備率					
	③					
	④					
	⑤					
対 象 指 標	① 整備対象学校			精 査 途 中		
	②					
	③					
成 果 指 標	① 教材備品学校要望と支援の			精 査 途 中		
	②					
	③					

市民や議会等からの要望・意見 (要望や意見の内容とその内容を確認した手段は何か)  
 特になし

近隣市町村や民間企業での同種事業の実施状況  
 特になし

決算(予算)額	(千円)	31,757	29,790	27,334	27,334	
財 源 内 訳	使用料・手数料等	(千円)	0	0	0	0
	国・府支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	31,757	29,790	27,334	27,334
職員従事時間	(人)		0.29			
人件費 ※	(千円)		1,844			
トータルコスト ※	(千円)		31,634			

※人件費は、職員の給与・諸手当・共済などから、一定の基準に基づき算定したおおよその額です。  
 ※人件費およびトータルコストは、あくまでも参考値です。

**【公共性の評価】**

- (1) 行政の守備範囲 (民間や市以外の機関等が実施すべき事業ではなかったか)  
 法令等により定められた事業     市が実施すべき事業     行政内部の事業  
 民間等での実施は見込めない     民間等での実施も可能

説明: 市内中学校生徒のために必要である。

- (2) 事業選定の妥当性 (事業の目的や意図が政策や施策の目指す方向にあっているか)  
 施策等の実現に向けた事業     施策等の方向とマッチしていない

説明: 市内中学生の学校教育環境整備のため必要

- (3) 対象の妥当性 (事業の本質から考えて的を得た対象を定めているか)  
 本質に沿った対象である     的を得た対象となっていない

説明: 市内中学生の学校教育環境づくりに必要

**【有効性の評価】**

- (4) 課題解決への有効度 (目的の達成や、課題解決のために有効的な事業か)  
 かなり有効的     当初の予想どおり     予想しても有効的でなかった

説明: 生徒の学力向上、特色ある学校づくりにつながった。

- (5) 施策実現に対する有効度 (総合計画の施策実現に対して有効的な事業か)  
 かなり有効的     当初の予想どおり     想定よりも有効的でなかった

説明: スポーツ面では全国大会出場者も出ている。

- (6) 成果向上の余地 (施策実現に向け更なる成果向上の余地はあるか)  
 大きい     小さい     無い

説明: 学力を始め、知力、体力の向上させる意味で不可欠

- (7) 類似事業との統合・再編・連携の余地 (他の類似事業と統合や連携ができないか)  
 統合や連携等の検討可能     統合や連携はできない     類似事業がない

説明: 特に他の事業はなし

**新たに生じた課題・解決できなかった課題等**

**改革案 (いつ、どのような改革を、どのような手段で行うのか)**

**【緊急性の評価】**

- (8) 課題解決への緊急度 (なぜ早期に実施しなければならなかったか)  
 法令等により期限がある     他事業よりも効果が大い     早期の取り組みが必要  
 他事業よりも優先度が高い     市民の生命・財産を守るため     緊急性は低い

説明: 継続事業としている

**【効率性の評価】**

- (9) コスト削減の余地 (事業内容、職員労力、仕事の進め方などから)  
 削減の余地あり     削減の余地なし

説明: 学校に必要なものである。

- (10) 受益者負担の適正 (社会状況等から受益者の負担は適正か)  
 正当な受益者負担     見直す必要あり     負担を強いる事業ではない

説明: 市として実施すべきである。

**【協働性の評価】**

- (11) 市民との協働による事業実施 (協働による実施を検討したか)  
 協働事業には不向き     協働では実施していない     協働で行ったが主体は行政  
 協働で行ったが住民主体は一部     市民等が主体となって実施

説明: 教育行政として実施すべきである

- (12) 協働事業としての推進の余地 (今後、協働による推進できる余地はないか)  
 余地あり     余地なし

説明: できる限りの財政負担が必要である。

**所 属 長 総 括 評 価**

学力の充実・向上を推進していくためには必要であり、生徒の一人ひとりの個性、能力の伸長を図る上で必要であり、心の教育、人権教育、環境教育、情報教育、体力、競技力の向上等特色ある学校づくりの推進を図ることができた。

※事務局使用欄

一次評価	継続 (現状維持)	教育振興が目的でありながらその内容は義務的経費。施設管理費との違いを明確にすることが必要。
二次評価	継続 (現状維持)	生徒の教育環境整備にかかるもので、とりわけ教育活動と連動しており継続事業として必要であり、部活動は学校の秩序 (落ちつき) と安定、及び個性伸長で、継続事業として必要である